

コロンビア政治外交情勢（２０２５年１０月）

1 概要

【内政】

- （１）国内主要都市における暴力的な抗議活動の発生
- （２）ペトロ大統領による制憲議会に関する発言
- （３）ペトロ大統領選挙キャンペーン不正資金疑惑
- （４）ペトロ政権、FARC 反体制派「ボリバル軍全国調整委員会（CNEB）」との和平対話を再開
- （５）政府、イバン・マルケスに対する和平交渉担当者任命を取消し
- （６）トレン・デ・アラグア、全面和平政策に基づく和平交渉への参加を要請
- （７）ボゴタ高等裁判所によるウリベ元大統領に対する第二審無罪判決
- （８）モンテアレグレ法務大臣の辞任
- （９）行政裁判所、保健改革に関する政令の停止を命令

【外交】

- （１）第３１回アンデス共同体外相会合の開催
- （２）イスラエルによるガザ支援船拿捕及びコロンビア人の拘束
- （３）国連安保理におけるコロンビア会合
- （４）米国麻薬取締局長官のコロンビア訪問
- （５）トランプ大統領によるペトロ大統領への批判
- （６）米国、ペトロ大統領等に対する金融制裁を発動
- （７）ベネズエラで拘束されていた１７人のコロンビア人が帰国
- （８）国連安保理、国連コロンビア検証ミッション（UNVMC）を一年延長

2 本文

【内政】

- （１）国内主要都市における暴力的な抗議活動の発生

２日及び３日、ボゴタ市、メデジン市、カリ市において、反イスラエル及び反エスタブリッシュメントを謳う暴力的な抗議活動が行われ、全国経営者協会（ANDI）等に対し破壊行為が及んだ。ガラソ・ボゴタ市長は、企業や特定政治セクターに対する攻撃を批判するとともに、本件に対する政府の曖昧な対応を非難した。

- （２）ペトロ大統領による制憲議会に関する発言

２日、トリマ県イバゲ市において、ペトロ大統領は自身の政権成果を称賛するとともに、大統領の再選禁止規定に対する批判を展開し、社会改革を進めるために制憲議会を招集す

べきとの発言を行った。24日、モンテアレグレ法務大臣は、制憲議会招集法案を議会に提出する方針を発表した。

（３）ペトロ大統領選挙キャンペーン不正資金疑惑

7日、最高裁判所は、2022年ペトロ大統領選挙キャンペーン不正資金疑惑に関し、当時の選対幹部であったハラミジョ保健大臣及びロア・エコペトル社長に対する捜査を検察に指示した。また、同裁判所は、下院弾劾委員会に対しても本件捜査に関する書類を送付した。

（４）ペトロ政権、FARC 反体制派「ボリバル軍全国調整委員会（CNEB）」との和平対話を再開

8日、政府はウォルター・メンドーサ率いる FARC 反体制派「ボリバル軍全国調整委員会（CNEB）」との和平対話を再開した。これを受け、15日、和平に向けた意思を示す目的で、同組織の所有する約14トンの武器を破壊するセレモニーが行われた。

（５）政府、イバン・マルケスに対する和平交渉担当者任命を取消し

9日、政府はセグンダ・マルケタリアとの和平交渉担当者として任命されていたイバン・マルケス氏の任命を取り消す決定を下した。なお、28日、リンコン新警察長官は、ミゲル・ウリベ上院議員（大統領候補）の殺害を命じたのがセグンダ・マルケタリアであったとの見方を示した。

（６）トレン・デ・アラグア、全面和平政策に基づく和平交渉への参加を要請

12日、トレン・デ・アラグアのリーダーの一人であり、2024年7月からボゴタ市内の刑務所に収監されているラリー・アルバレス（通称「ラリー・チャンガ」）は、コロンビア政府に対し書簡を送付し、全面和平政策の枠組みの下でトレン・デ・アラグアがコロンビア政府と和平交渉を行う用意がある旨伝達した。

（７）ボゴタ高等裁判所によるウリベ元大統領に対する第二審無罪判決

15日、ボゴタ高等裁判所は、証人買収等の罪に問われ第一審有罪判決を受けていたウリベ元大統領に対し、証人を偽証させたとは認められないとして無罪判決を下した（同判決は21日に公表された。）。これに対し、本件告発者であるイバン・セペダ上院議員は上告の方針を示した。

（８）モンテアレグレ法務大臣の辞任

25日、モンテアレグレ法務大臣は、司法妨害等を理由に最高裁判所や検事総長を激しく非難し、その後大統領に対し辞表を提出した。なお、同大臣は、司法への不当な干渉を理由

に検察庁から懲戒手続きをとられており、議会において同大臣に対する不信任決議案提出の動きが広がっていた。

(9) 行政裁判所、保健改革に関する政令の停止を命令

23日、行政裁判所は、政府が保険改革のために発出した政令が規制権限を逸脱していたとして、同政令の執行を停止する命令を下した。これに対し、ペトロ大統領は、行政裁判所による不当な干渉であるとして、今次決定を非難した。

【外交】

(1) 第31回アンデス共同体外相会合の開催

1日、ボゴタにおいて第31回アンデス共同体外相会合が開催され、同機構における様々な協力の深化に関する議論が行われた。なお、同会合において議長国がコロンビアからエクアドルに引き継がれた。

(2) イスラエルによるガザ支援船拿捕及びコロンビア人の拘束

1日、イスラエル当局は地中海においてガザ支援船を拿捕し、コロンビア人女性2名を拘束した。これを受け、ペトロ大統領は、在コロンビア・イスラエル大使館の外交官全員に対し国外退去を命じるとともに、領事業務の全面停止や対イスラエル自由貿易協定の破棄手続きの開始を指示した。

(3) 国連安保理におけるコロンビア会合

4日、国連安保理においてコロンビア会合が開催され、国連コロンビア検証ミッション(UNVMC)が国連事務総長四半期報告書を提出するとともに、和平合意履行状況に関する報告を行った。その際、ミゲル・ウリベ上院議員殺害事件について言及し、来年の選挙に対する安全の保障に向けた措置を求めた。なお、米国はペトロ大統領が和平プロセスを損なうレトリックや政策を展開していると批判した。

(4) 米国麻薬取締局長官のコロンビア訪問

7日、コール米国麻薬取締局長官が秘密裏にコロンビアを訪れ、サンチェス国防長官、カマルゴ検事総長、トリアナ警察長官等と非公式の会談を行ったと報じられた。同会合では、米国が麻薬との闘いにおいてコロンビアの治安部隊に対する支援を継続することが確認された由。

(5) トランプ大統領によるペトロ大統領への批判

19日、トランプ大統領は、ペトロ大統領が違法薬物のリーダーであると批判する発信を行った。これに対し、ペトロ大統領はトランプ大統領に反発する発信を行い、コロンビア外

務省もトランプ大統領の発言を侮辱的であるとしてこれを拒否する姿勢を示した。

(6) 米国、ペトロ大統領等に対する金融制裁を発動

24日、米国財務省外国資産管理局 (OFAC) は、ペトロ大統領とアルコセル大統領夫人、息子のニコラス・ペトロ氏、ベネデッティ内務大臣を所謂クリントンリストと呼ばれる金融制裁リストに追加した。これにより、ペトロ大統領等に対し米国金融システムにおける口座や資産、取引等の凍結措置がとられた。

(7) ベネズエラで拘束されていた17人のコロンビア人が帰国

24日、ベネズエラで拘束されていた17人のコロンビア人が解放され帰国した。ビジャビセンシオ外務大臣はこれらコロンビア人を迎えるとともに、更なる拘束者の解放に向け外交交渉を継続すると述べた。

(8) 国連安保理、国連コロンビア検証ミッション (UNVMC) を一年延長

31日、国連安保理は、国連コロンビア検証ミッション (UNVMC) を一年延長する決議を採択した (米国とロシアは棄権票を投じた。)。ただし、今次決議では和平特別法廷 (JEP) や民族章に関するマンデートが除外されることとなった。

(了)